

018

災害時の農村地域の電力を守る 自家消費用太陽光パネルの設置

取組主体

千葉エコ・エネルギー株式会社

従業員数

9人

想定災害

全般

実施地域

千葉県

- ・災害時の農村地域の電力維持のため、自社が持つソーラーシェアリング（営農型太陽光発電設備）の仕組みを見直し、自家消費用のパネルを新設。地区町内会との防災協定締結等により、地域の災害対応力の強化を目指す。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

災害時に農村地域の電気供給と移動手段を確保するために

- ・再生可能エネルギーのコンサルティングを手掛ける千葉エコ・エネルギー株式会社は、千葉市内で運営するソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）に、災害時にも使用できる自家消費用の太陽光パネルを新設した。
- ・同社が拠点を置く千葉市緑区大木戸町は、令和元年房総半島台風の際に倒木被害の影響で8日間の停電に見舞われた。当時、同社が保有する太陽光発電設備は売電用で電気を取り出せない設計になっており、地域住民の力になれないことを歯がゆく感じたことがきっかけで、完全自家消費型の太陽光発電設備の新規導入に至った。地区の町内会とは防災協定を締結し、有事の際には地区の避難所へワークライトやラジオを貸し出す。
- ・発電した電気は蓄電池に蓄え、電動農機具や電気自動車に使用する。社員の通勤や移動用に、6時間程度で充電ができる超小型電気自動車も導入した。災害時等にはこの自動車にポータブル蓄電池を積んで地域を回り、住民が電気を利用できるようにする。
- ・令和元年房総半島台風の際には大手自動車メーカーの電気自動車が停電地域での電源車として大いに活躍した。「走る蓄電池」としてその有用性が実証されたことから、同社は、各地で分散設置されたソーラーシェアリングから電気自動車に給電することができれば、農村のBCP対策にもつながるのではないかと考えている。



新たに導入された太陽光パネルと
超小型電気自動車

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- ・平時からイベントや雇用を通じて地域との関係性を構築しているが、今後はイベント内で電気自動車の試乗や蓄電池の試用等を行い、地域住民とともに有事の際の電気利用に向けて意識付けをしていきたい考えである。
- ・本取組は地域に受け入れられ、貢献できることが評価されている。エネルギー事業として長期的かつ安定的に進めていくために、投資価値や環境価値以外の新たな社会的評価の獲得へつながっていくと感じている。

3 現状の課題・今後の展開等

- ・同社は今後、発電設備とそれを活用するモビリティ等をパッケージ化することで、国内各地に同様の取組を水平展開していきたい考えである。

担当者の声

- ・防災用の設備として求められる要件は、立地や利用者など様々な要素で成り立っていると考えています。私たちは都市近郊である千葉市の農業地帯ではどのような取組ができるかと日々試行錯誤をしています。他地域にとって参考となるような事例となるべく、今後とも励んでいきたいと考えております。

問合せ先

千葉エコ・エネルギー株式会社 法人番号：2040001078575
TEL：043-301-6998 FAX：043-301-6122
E-Mail：ryo_hagiwara@chiba-eco.co.jp

サイト URL



動画

